

予防に向けた自殺の要因に関する研究-世代・文化・コミュニティの視点から-

Researches on the factors of suicide for prevention
- from the viewpoints of generations, cultures, and communities-

松本 寿昭¹, 若林 佳史², 小森田 龍生³, 小牧 奈津子⁴, 松山 博光⁵, 安田 和子⁶, 田所 満理奈⁷,
反町 吉秀⁸

¹大妻女子大学, ²同社会情報学部社会情報学科, ³専修大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程,

⁴慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士後期課程, ⁵大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科,

⁶同大学人間生活文化研究所,

⁷大妻女子大学大学院人間文化研究科人間生活科学専攻児童発達臨床学専修修士課程,

⁸同大学家政学部食物学科

Toshiaki Matsumoto¹, Yoshifumi Wakabayashi², Tatsuo Komorida³, Natsuko Komaki⁴, Hiromitsu Matsuyama⁵,
Kazuko Yasuda⁶, Marina Tadokoro⁷, and Yoshihide Sorimachi⁸

¹Otsuma Women's University

12 Saban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

²School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-shi, Tokyo, Japan 206-8540

³Graduate School of the Humanities, Senshu University

2-1-1 Higashimita, Tama-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa Prefecture, Japan 214-8580

⁴Keio University, Graduate school of Media and Governance, Doctoral course

5322 Endo, Fujisawa-shi, Kanagawa Prefecture, Japan 252-0882

⁵Faculty of Human Relations, Department of Human Welfare, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-shi, Tokyo, Japan 206-8540

⁶Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University

12 Saban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

⁷Graduate School of Studies in Human Culture, Studies in Human Life Sciences, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-shi, Tokyo, Japan 206-8540

⁸Faculty of Home Economics, Department of Food Science, Otsuma Women's University

12 Saban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

キーワード：自殺の要因，自殺予防，世代，文化，コミュニティ

Key words: Factors of suicide, Suicide prevention, Generation, Culture, Community

抄録

我が国では1998年に自殺者が急増した後、自殺対策の政策展開がなされてきた。しかし、我が国の自殺率は、国際的にみてもなお高い水準に留り、自殺は深刻な社会問題であり続けている。本研究では、効果的な自殺予防対策の基礎となる自殺の要因分析を異なる世代、文化、コミュニティの視点など多角的な視点から分析することを目的とした。本研究は独立した4つの研究、すなわち、①自殺の背景要因の究明のためのライフヒストリーの分析、②我が国におけるハンセン病に苦しめられた人々の自殺率に関する観察、③若年～中堅層の自殺増加傾向に関する課題抽出と若干の考察、④我が国における自殺予防教育の現状と課題、から構成されている。方法は、①の高齢自殺者と、③は青年期の自殺者を対象とするライフヒストリーの分析が行われ、②では、ハンセン病に苦しめられた人々の自殺率について、文献

と資料に基づく統計的解析と療養所入所者の手記の分析が行われている。④では、我が国、アメリカ合衆国、トルコの自殺予防教育に関する文献的検討に加え、インタビューの分析が行われている。これらの研究の結果、異なる世代、文化、コミュニティにおける自殺の要因についての解析が行われ、効果的な自殺予防対策や自殺予防教育に関する示唆が得られた。

第I章 背景、目的、方法

我が国の自殺者数は1998年に急増し、年間3万人を超える状態が14年間続いた。2012年に3万人を割ったとは言え、自殺は今なお深刻な社会問題でありつづけている。2006年には自殺対策基本法が制定され、翌年制定された自殺対策大綱に基づき、自殺対策は国・地方公共団体において政策課題として取り組まれている。しかし、日本の自殺率が国際的にみてなお高い水準に留まっているのは、必ずしも十分に効果的な自殺対策が実施されていないのではないかと。そもそも、その基礎となる、自殺の要因分析が十分に行われていないのではないかと。この問いこそが、本研究の出発点である。

本研究は、世代、異文化、コミュニティ等の多様な視点から自殺の要因を明らかにする試みである。独立した4つの研究から成り立っており、それぞれの研究で採用されている方法・対象は異なっている。(ただし、第2章と第4章で示される研究は、いずれも前述の通りライフヒストリーの分析という共通の方法論を用いている。)すべての研究に共通しているのは、自殺予防を目的とした自殺の要因分析を試みている点である。

このような事情のため、以下では、共同研究プロジェクト研究報告書での記述に準じ、各研究について章を設け、その概要について記述する。

第II章 自殺の背景要因としてのライフヒストリーの分析

目的: 自殺者のライフヒストリー分析に基づき、自殺予防の背景要因を探る。

方法: 以前に実施した地域での実態調査の際、対象者(遺族)の承諾を得て、ライフヒストリー分析を行った。検討項目は、生活史に現れた問題状況、幼少期の生活状況、老年期の自殺に影響を及ぼす青・壮年期の生活問題、老年期における自殺の準備状況と引き金因子の4項目とした。検討事例は、自殺当時82歳の男性高齢者1例である。

結果と考察: 分析事例においては、働くこと以外

に楽しみも生きがいも見出せなかったことが推察された。このようなタイプの高齢者は、働けなくなると孤立に陥る。このような高齢者を支える基盤づくりが地域に求められることが示唆された。また、各地で自殺予防対策として取り組まれる「心の健康づくり」が有効な方法となりうることも今回の分析を通じて確認された。(あと1例追加の予定であったが紙幅の都合で1例のみとした。)

文献

- 1) 松本寿昭著『老年期の自殺に関する実証的研究、多賀出版、1995』
- 2) 川又俊則他編著『ライフヒストリーの宗教社会学』、ハーベスト社、2006

(第II章の研究は松本寿昭が担当した。)

第III章 我が国におけるハンセン病に苦しめられた人々の自殺率に関する観察

目的: ハンセン病に苦しめられた人々の自殺の分析により、自殺の要因の抽出を行う。方法: ①各年代、各施設におけるハンセン病に苦しめられた人々の自殺率について、収集した文献に基づき、統計的に検討した。②療養所入所者の心模様についての手記の分析を行う。

結果と考察: ハンセン病に苦しめられた人々の自殺率は、療養所によって、また時期によってばらつきはあるが、総じて高かった。療養所入所前に自殺する者も少なくなかった。また、化学療法によって体内からハンセン病の原因菌が消失し、形成手術や開眼手術が行われるようになった昭和30年代以降も自殺率は高水準であった。

治療により軽快退所の可能性が高まるにつれて、逆に自分の背負う身体的あるいは社会的現実を意識せざるを得ず、何かの拍子に強い不安や憂苦を経験した時、深刻な危機が訪れたと推察された。

文献

- 1) ハンセン病問題に関する検証会議: ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書. 2005.
- 2) Kamiya M: Psychiatric studies on leprosy. *Folia Psychiatrica et Neurologica Japonica*, 13(2), 143-173,

1959.

3)森幹郎: ライ療養者の自殺. 楓, 9(5), 4-11, 1955.

4)内務省衛生局: 癩療養所収容癩患者統計. 1917.

5)Nishida M et al: Prevalence and characteristics of depression in a Japanese leprosarium from viewpoints of social stigma and ageing. A preliminary report. Leprosy Review, 77(3), 203-209, 2006.

(第III章の研究は若林佳史が担当した.)

第IV章 若年～中堅層の自殺増加傾向に関する課題抽出と若干の考察

目的: 自殺動機に関わりを持つと思われる価値観, 並びにその遂行を妨げる社会環境, そのほごまでの心理的な葛藤について検討する.

方法: 自殺既遂者の手記分析によるライフヒストリー研究を行った. 対象者は25歳男性.

結果と考察: 分析ケースでは, 自殺当時にみられる低い self-esteem が読み取れ, 心理的な葛藤と自己否定の繰り返しがあったものと考えられた。「生産活動」に従事しなければならないという価値観を持ちながら, その遂行ができない状況の下で, 心理的な葛藤を抱えていたものと考えられる. 第II章の松本によるライフヒストリー分析の対象事例(高齢男性)とは, 「働くこと」に対する特別な意味付与, という点は共通していた. 若年～中堅層の自殺率が上昇傾向を示し始めた2000年代は, 若年労働者問題が大きくクローズアップされた時期と重なっている. 本研究にて分析した事例と同様の厳しい労働環境, あるいは不安定な労働環境の下で心理的な葛藤を抱えた人々が相当数存在していることが想定できた.

文献

1)Christian Baudelot et al.: Suicide, L'envers de notre monde, Éditions du Seuil, 2006. (=山下雅之他訳『豊かさのなかの自殺』藤原書店 2012.)

2)片山飛佑馬:「アパシー」, 『三田文学 第85巻 第87号 秋季号』慶応大学出版会, 2006.

3)駒田陽子他:「自殺と遺書」『精神保健研究 第49号 Supplement 自殺学特集』, 75-79, 国立精神・神経センター精神保健研究所, 2003.

4)小森田龍生:「若年～中堅層の自殺増加傾向に関する社会学的分析 ——経済・労働環境と自尊感情の視点から——」『専修社会学 第24号』, 87-102, 専修社会学会, 2012.

5)松本寿昭:「自殺者の『こころ』を読む ——自

殺者のライフヒストリー分析の視点——」『大妻女子大学家政系研究紀要 第46号』, 155-163, 大妻女子大学, 2010.

(第IV章の研究は小森田龍生が担当した.)

第V章 我が国における自殺予防教育の現状と課題

目的: 若年層の自殺予防のための教育のあり方を検討する.

方法: ①我が国の自殺予防教育の現状を文献的に把握する. ②アメリカの自殺予防教育について文献的に検討するとともに, 我が国の自殺予防教育と比較する. ③トルコにおける若年者に対する自殺予防教育の現状を文献及びインタビュー調査により検討する.

結果と考察: ①我が国における自殺予防教育は, これまでのところ, その教育内容, 対象等は, 学校や地域により異なっており, 授業実施者の裁量によって決定されてきた. すなわち, 指導方法やカリキュラム内容が定まっておらず, 現場の教員の負担が大きい状態となっている. 今後は, 全国の小中高等学校への自殺予防教育の導入が決定され, その指導要綱やカリキュラム内容は, アメリカにおける教育を参考に決定される予定となっている.

②アメリカにおける自殺予防教育は, いずれのプログラムも自殺に関する正確な知識の獲得による偏見の除去と, 危機的状況に対する対処行動の獲得や強化に主眼が置かれている. そこには, 自殺の是非を問うたり, いのちの大切さを考えさせたりといったことは想定されていない. これに対して, 我が国では, 「児童生徒が命の大切さを実感できる教育の推進」がうたわれ, 「命の大切さを学ばせる体験活動の推進に総合的に取り組むこと」の必要性が自殺対策白書にも明記されている.

③トルコにおける自殺率は2011年で3.62(人口10万人当たり)と非常に低く, 我が国のそれと比較して6分の1以下の値である. しかし, 筆者のインタビューに応じたトルコ人の精神科医ケマル氏によると, 近年, トルコにおいても, 若年層の自殺者数が増加して問題となっている. 現代の若者の間に, 将来に対する希望が持てず, 自分が何のために生きているのか, 生きる意味や人生の目的とは何であるのかわからないと感じており, その生き方は今が良ければそれで良いといった利根的

なものになりつつあるという。もし、来世という考えを持たなかったり、来世に対する信仰が揺らいでしまったりすれば、この世で生きることが辛い状況に置かれた時に、人生を自らの手で終わらせたい、終わらせても良いと考えてしまうのも自然なことではないか、とケマル氏は指摘していた。トルコでは、1982年に「宗教文化と道徳知識」という授業が小中高等学校の必修科目となり、宗教教育が復活した。その背景には、宗教教育の禁止後、子どもに問題行動がみられるようになったとされ、このことを危惧した国民から、宗教教育の復活を求める強い要望があったためとされる。イスラームの信仰が、トルコにおいて人々の自殺防止に大きな役割を果たしていることは、イスタンブール市内のフェティヒ学校における教育の様子からもうかがわれた。

我が国における自殺予防教育の問題として、次の2点が指摘できる。1点目は、自殺予防教育の内容及び進め方につき、明確な指針が示されていないことである。2点目は、いのちはなぜ守られなければならないのか、といった根本的な問いが、不問に付されていることである。ここでは、教師自身の死生観が試されることになるため、何かしらの考えや信念を持っていないと、これらの疑問が子どもたちから発せられた時に不安になってしまい、自殺予防プログラムの継続が困難になる。なぜ、自殺を予防しなければならないのかという問いは、予防の取り組みを行う上でどうしても避けられえないものであろう。自殺に関する正確な知識を提供し、危機的な状況への対処スキルを習得させようと試みても、自殺は絶対に防がなければならないのと思えなければ、それを行動化させることは困難であると思われる。この問いと向き合わずして、予防の取り組みを行うことにある種の限界が生じつつあることを、予防教育をめぐる様々な問題は示しているのではないか。今後、我が国の自殺の根本的な解決のためには、こうし

た問いと真正面から向き合い、どのように答えて行くかが問われている。

文献

1)小牧奈津子「イスラーム教徒の自殺抑制因子に関する実証的研究：シリア・アレッポ大学生へのアンケート調査の分析を中心に」

『自殺予防と危機介入』32(1), pp.41-52, 2012

(第V章の研究は小牧奈津子が担当した.)

おわりに

本報告の第II章から第V章は、それぞれ独立した研究である。第II章では、自殺者の遺族を対象に行ったインタビューから自殺者のライフヒストリーに注目し、生前の生き方を時代毎に聴取して明らかにすることにより、自殺の要因と予防のために何が必要かを考察している。第III章では、ハンセン病で苦しんでいる人々の自殺率について、文献と資料に基づき、統計解析が行われ、一般人と比較してやや高めであることが示されている。第IV章では、近年の若年～中堅層の自殺に増加傾向がみられることに着目し、検討されたものである。工夫された研究方法により、一人の元銀行員の手記の分析が試みられている。第V章では、我が国における青少年期の自殺予防教育の現状について、アメリカとトルコでの取り組みとの比較を行いながら、検討がなされている。

自殺予防のためには、データや資料に基づく実証的な研究と実践的な活動が不可欠となる。本研究がその一助となると考えるが、残された課題は多い。

(本報告のとりまとめは反町吉秀が担当した.)

付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所「共同研究プロジェクト」(K081)の助成を受けたものである。

Abstract

Suicide countermeasures as a national policy have been developed since the number of suicides surged in 1998. However, the suicide mortality of Japan has been staying high from an international point of view. The aim of the present research is to clarify factors of suicide from viewpoints of generations, cultures and communities as bases of effective countermeasures against suicide. This research consists of 4 independent studies: ① Life history analysis for identifying factors of suicide, ② Observation study on mortality of suicides among people suffering

from Hansen Disease in Japan, ③Identifying issues and discussion on increasing suicide among young and adolescence in Japan, ④ Existing state and challenges on education for suicide prevention. In study 1 and 3, life history analyses were done for an elderly man and a young man, respectively. In study 2, mortality of suicides among people suffering from Hansen Disease in different ages and places in Japan were elucidated according to literatures. A memorandum of a person in a sanatorium was also analyzed in study 2. In study 4, educations for suicide prevention in Japan, USA and Turkey were analyzed comparatively, based on literatures. As for that in Turkey, an interview for a key informant was also done. These studies analyze various factors of suicides in different generations, cultures and communities and suggest effective countermeasures and education for suicide prevention.

(受付日 : 2013 年 6 月 17 日, 受理日 : 2013 年 6 月 25 日)

松本 寿昭 (まつもと としあき)

現職 : 大妻女子大学名誉教授

学歴 : 東洋大学大学院社会学研究科博士課程満期退学

専門は, 社会学, 社会病理学, 臨床福祉学. 現在は, 「自殺のない社会」を築くため, 何がなかについて自殺予防の視点から検討を進めている.

主な著書: 老年期の自殺に関する実証的研究 (多賀出版), 日本における自殺死亡率の地域分布 (原人舎), 出会いからの学び—方法としてのフィールドワークを通して— (家政教育社)